

リクソー日本株アクセル・スマート・ブル (0~250%、四半期下限ターゲット75%付) 愛称：シフト・チェンジ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	信託期間は2013年11月5日から2015年4月14日(当初2023年7月14日)までです。クローズド期間はありません。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「プログレッシブ・トラストーリクソーTIPP 日経ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、「参照ファンド」もしくは「LYXOR TIPP NIKKEI FUND」と称します。) 受益証券を主要投資対象とします。また、リクソー・マネー・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
組入制限	投資信託証券への投資には制限を設けません。外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)への投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

償還運用報告書(全体版)

《償還日 2015年4月14日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「リクソー日本株アクセル・スマート・ブル(0~250%、四半期下限ターゲット75%付)」は、信託約款の規定に基づき、2015年4月14日に繰上償還となりました。ここに謹んで運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

(オフィス移転に伴い、2015年4月6日付で住所と電話番号が変更されました。)

※土日祝・年末年始を除く9時~17時
ホームページ <http://www.lyxor.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2013年11月5日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	% -	% -	百万円 62
1期(2014年7月15日)	10,316	0	3.2	15,164.04	5.8	-	-	97.0	47
(償還時) 2期(2015年4月14日)	(償還価額) 13,356.94		29.5	19,905.46	31.3	-	-	-	21

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。以下同じ。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) ベンチマークはありません。参考として、日経平均株価を参考指数として記載しております。参考指数は当ファンドの基準価額に反映している日を基準に表示しております。設定日の数値は参照ファンドの設定日(2013年11月6日)を使用しています。

・「日経平均株価」は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。

・日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

・日本経済新聞社は、当ファンドおよび参照ファンドの運用に関してこれを保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じ。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

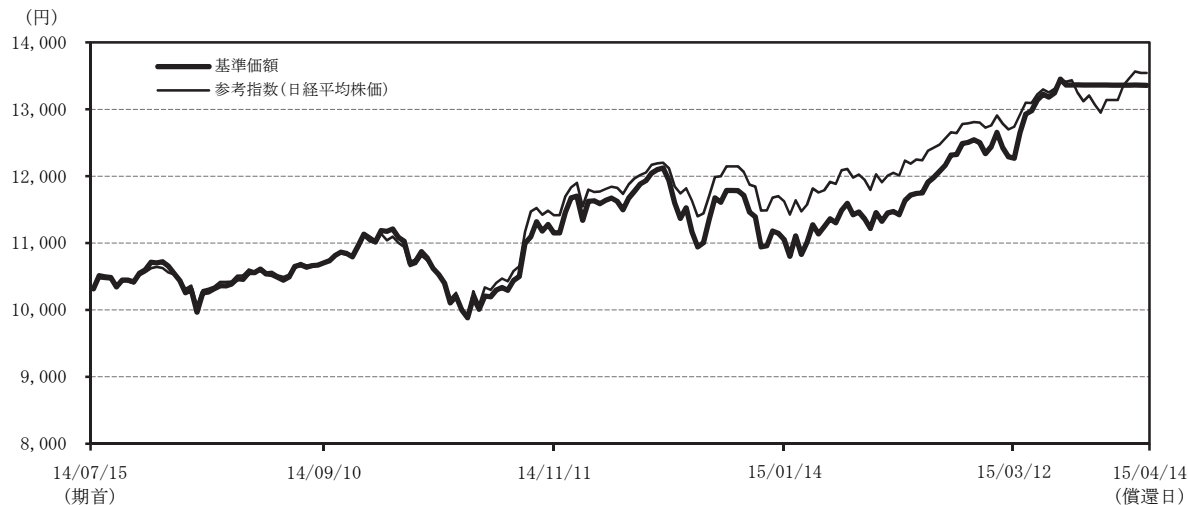
年月日	基準価額		日経平均株価		債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券比率	
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
(期首) 2014年7月15日	円 10,316	% -	15,164.04	% -	% -	% -	% 97.0	
7月末	10,703	3.8	15,646.23	3.2	-	-	96.4	
8月末	10,487	1.7	15,459.86	2.0	-	-	92.7	
9月末	11,211	8.7	16,310.64	7.6	1.3	-	97.9	
10月末	10,499	1.8	15,658.20	3.3	0.6	-	99.1	
11月末	11,497	11.4	17,248.50	13.7	0.8	-	95.0	
12月末	11,713	13.5	17,729.84	16.9	0.8	-	95.4	
2015年1月末	11,423	10.7	17,606.22	16.1	0.7	-	96.8	
2月末	12,487	21.0	18,785.79	23.9	1.5	-	95.1	
3月末	13,360	29.5	19,411.40	28.0	2.0	-	-	
(償還時) 2015年4月14日	(償還価額) 13,356.94		29.5	19,905.46	31.3	-	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

■設定以来の運用経過等

●当期中の基準価額の推移(2014年7月16日から2015年4月14日まで)

《基準価額の推移》

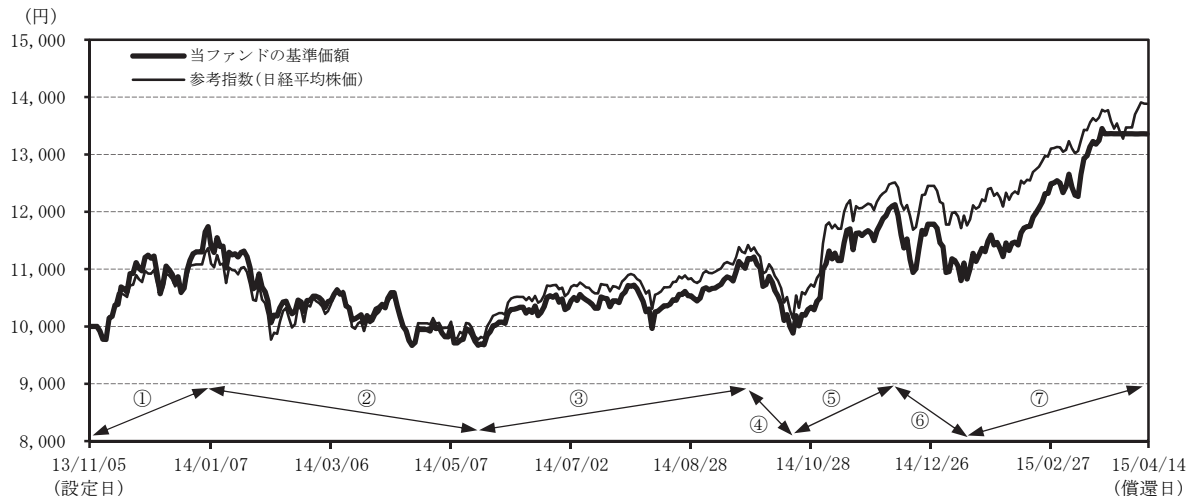


※参考指数(日経平均株価)については、当ファンドの基準価額に反映している時点の数値を、設定日を10,000として指数化しています。

《基準価額の主な変動要因》

当ファンドの基準価額は、期首(2014年7月15日)の10,316円から、期末(2015年4月14日)の13,356.94円(償還価額)まで、+29.5%(+3,040.94円)と上昇しました。日経平均株価の上昇に伴い日経225先物取引に対する投資比率が上昇する中、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与しました。

●設定以来の基準価額の推移(2013年11月5日から2015年4月14日まで)



※参考指数(日経平均株価)については、当ファンドの基準価額に反映している時点の数値を、設定日を10,000として指数化しています。

当ファンドは、主として参照ファンドへ投資を行うことにより、参照ファンドが運用目標とする「元本の部分的な確保」を行いながら(安定運用部分)、日経平均株価からの収益機会を享受する(積極運用部分)ことを目指すという投資成果を獲得することを目的としています。

* 参照ファンドにおける元本の部分的な確保の水準(「下限価格」といいます。)は四半期毎に見直しが行われます。

《基準価額の主な変動要因》

日経平均株価の上昇に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率が上昇する中、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与し、設定来で+33.6%(+3,356.94円)と上昇し、償還を迎えました。

《投資環境と基準価額の推移》

①の局面(設定日～2014年1月上旬)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

米国経済への楽観的な見方などを背景とする米国株高や為替市場での円安進行などを材料に国内株式市場は堅調に推移し、日経平均株価も年末にかけては約6年ぶりに1万6千円台を回復。参照ファンドにおいては、日経平均株価の上昇に伴い日経225先物取引に対する投資比率が上昇して12月末時点では約165%となるなか、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与しました。

②の局面(1月上旬～5月中旬)では、当ファンドの基準価額は下落しました。

新興国通貨の急落やウクライナ情勢をめぐる先行き不透明感の広がり、為替市場での円高進行や消費増税を受けての国内企業業績に対する懸念などが相場の重しとなり、国内株式市場は軟調に推移し、日経平均株価も1万4千円を底に先行き弱気の三角保ち合いの動きに。参照ファンドにおいては、日経平均株価の下落に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率が低下傾向で推移するなか、参照ファンドのパフォーマンスが下落したことがマイナスに影響しました。

③の局面(5月下旬～10月上旬)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

前半は欧米や中国での景気指標の改善やウクライナ情勢に対する懸念の後退、本邦政府による法人税減税などの成長戦略や公的年金の運用見直しへの期待感から国内市場は反発、日経平均株価も三角保ち合いを上げられて上昇基調で推移しました。一時、国内株式市場が調整する場面もありましたが、後半は総じて底堅い内容の米経済指標や米国金利の先高期待などを背景に為替が円安基調で推移したことなどから国内株式市場は上昇に転じました。参照ファンドにおいては、日経平均株価の上昇に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率が次第に上昇するなか、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与しました。

④の局面(10月上旬～10月中旬)では、当ファンドの基準価額は下落しました。

欧米や中国の軟調な経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの下方修正、為替市場での円高進行などを受けて国内株式市場は下落基調で推移し、日経平均株価も大きく調整。参照ファンドにおいては、日経平均株価の下落に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率を大きく減らすなか、参照ファンドのパフォーマンスが下落したことがマイナスに影響しました。

⑤の局面(10月下旬～12月上旬)では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

日銀による追加金融緩和の決定や公的年金による株式投資比率の引き上げ、消費増税の先送り決定、衆院解散・総選挙による長期安定政権の構築期待などが好材料となり、国内株式市場は堅調に推移し、日経平均株価も上昇。参照ファンドにおいては、日経平均株価の上昇に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率が次第に上昇するなか、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与しました。

⑥の局面(12月中旬～2015年1月中旬)では、当ファンドの基準価額は下落しました。

原油価格下落を受けての海外株安やギリシャ政局の先行き不透明感、為替市場での円高進行などを背景に国内株式市場は軟調な展開となり、日経平均株価も下落。参照ファンドにおいては、日経平均株価の下落に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率が減少するなか、参照ファンドのパフォーマンスが下落したことがマイナスに影響しました。

⑦の局面(1月下旬～期末(償還日))では、当ファンドの基準価額は上昇しました。

ギリシャ金融支援協議をめぐる協議の進展やウクライナでの停戦合意、為替市場での円安進行に伴う本邦企業業績の改善期待、公的年金や日銀の買い入れを背景とする安心感などを材料に、国内株式市場は堅調に推移し、日経平均株価も上昇。参照ファンドにおいては、日経平均株価の上昇に伴い日経 225 先物取引に対する投資比率が次第に上昇するなか、参照ファンドのパフォーマンスが上昇したことがプラスに寄与しました。

《運用経過》

当初の運用方針に基づき、運用期間中、投資信託証券への投資比率を高位に維持し、主として参照ファンドへ投資を行いました。なお、2015年4月14日をもって繰上償還することが決定したため、3月25日に保有する参照ファンドをすべて解約し、その後はコール・ローン等による安定運用を行いました。

《分配金》

第1期に関しましては、当ファンドの商品性格を鑑み、基準価額水準等を勘案した結果、収益分配を見送らせていただきました。なお、当期(第2期)までに投資信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014年7月16日～2015年4月14日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	111円 (37) (69) (5)	0.969% (0.327) (0.602) (0.040)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期の平均基準価額(月末値の平均値)は11,486円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	65 (65)	0.563 (0.563)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	10 (1) (9)	0.087 (0.008) (0.079)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、法定書類(有価証券届出書、目論見書等)の作成、印刷等に要する費用
合計	186	1.619	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買および取引の状況(2014年7月16日から2015年4月14日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LYXOR TIPP NIKKEI FUND	口	千円	口	千円
		4,732,238	5,300	49,750,817	60,701

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況(2014年7月16日から2015年4月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リクソー・マネー・マザーファンド	千口 1,297	千円 1,300	千口 1,930	千円 1,934

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄（2014年7月16日から2015年4月14日まで）
 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第482回国庫短期証券	30,000	—	—
第502回国庫短期証券	29,999		
第521回国庫短期証券	29,999		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2014年7月16日から2015年4月14日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細（2015年4月14日現在）

償還時における組入はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年4月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,930	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	22,930	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2015年4月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	22,930,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,930,463
未 収 利 息	6
(B) 負 債	1,532,460
未 払 解 約 金	1,431,683
未 払 信 託 報 酬	92,371
そ の 他 未 払 費 用	8,406
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	21,398,009
元 本	16,020,143
償 還 差 益 金	5,377,866
(D) 受 益 権 総 口 数	16,020,143口
1万口当たり償還価額 (C/D)	13,356 円 94銭

<注記事項>

期首元本額	46,332,339 円
期中追加設定元本額	13,443,250 円
期中一部解約元本額	43,755,446 円

■損益の状況

当期 (自2014年7月16日 至2015年4月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	137,647円
受 取 配 当 金	137,501
受 取 利 息	146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,539,344
売 買 益	6,661,404
売 買 損	△ 2,122,060
(C) 信 託 報 酬 等	△ 392,379
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,284,612
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 145,669
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,238,923
(配 当 等 相 当 額)	(34,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,204,151)
(G) 償 還 差 益 金 (D+E+F)	5,377,866

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月5日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年4月14日				
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	22,930,469円	
受益権口数	62,771,381口	16,020,143口	△46,751,238口	負債総額	1,532,460円	
				純資産総額	21,398,009円	
元本額	62,771,381円	16,020,143円	△46,751,238円	受益権口数	16,020,143口	
				1口当たり償還金	13,356.94円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	46,332,339円	47,795,793円	10,316円	0円	0.0000%	

償還金のお知らせ	
1万口当たり償還金(税込み)	13,356円94銭

【お知らせ】

2014年12月1日以降に作成基準日を迎える運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「交付運用報告書」は作成の都度、従来の運用報告書と同様に販売会社を通じて受益者のみなさまにお届けいたします。「運用報告書(全体版)」(本報告書)は電磁的方法によりご提供する旨を定めておりますが、書面での交付をご希望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

■約款変更のお知らせ

法令改正に伴い、投資信託約款に以下の変更等を行いました。(2014年12月1日)

- ・投資信託契約の解約および重大な約款変更等に係る書面決議手続きに関する所要の変更
- ・反対受益者の受益権の買取請求の規定を適用除外とする所要の変更
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設

《参考》投資対象とする投資信託証券の内容

プログレッシブ・トラストーリクソーTIPP 日経ファンド(適格機関投資家専用)

当ファンドは、リクソー日本株アクセル・スマート・ブル(0~250%、四半期下限ターゲット75%付)が投資対象とする外国投資信託です。

名 称	プログレッシブ・トラストーリクソーTIPP 日経ファンド(適格機関投資家専用)
ファンドの形態	ケイマン籍/外国投資信託/円建て
運用方針	①積極運用部分と安定運用部分に分けて運用します。 ②安定運用部分では、四半期毎の参照期間について下限価格を設定し、部分的な元本の確保を目指します(日本の国庫短期証券や預金などに投資します。) ③積極運用部分では、日経 225 先物取引に対して5倍を目標にレバレッジをかけて投資を行います。 ④ストップロス事象*が発生した場合、日経 225 先物取引への投資を中止し、参照期間の終了まで現金代替資産での運用に切り替えます。 *ストップロス事象：参照期間中において積極運用部分における日経 225 先物取引に対する投資比率が5%を下回った場合をいいます。
投資対象	日経 225 先物取引等
運用会社	リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス

「リクソー日本株アクセル・スマート・ブル(0～250%、四半期下限ターゲット75%付)」の主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託「プログレッシブ・トラストーリクソーTIPP日経ファンド(適格機関投資家専用)」の状況は次のとおりです。

財政状態計算書

2013年12月30日現在

2013年12月30日

円

資産

現金および現金等価物	58,930,563.00
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,145,000.00
預け金	5,385,600.00
資産合計	67,461,163.00

資本

払込資本	57,717,980.00
利益剰余金	9,582,826.00
資本合計	67,300,806.00

負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債	57,805.00
未払費用	102,552.00
負債合計	160,357.00

資本および負債合計

67,461,163.00

包括利益計算書

2013年11月6日(設定日)～2013年12月30日

2013年12月30日に終了した会計年度

円

収益

先物取引等にかかる実現益	6,726,090.00
先物取引等にかかる未実現損益の純変動	3,087,195.00
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる純利益	9,813,285.00
純利益合計	<u>9,813,285.00</u>

費用

管理報酬およびその他の報酬	(102,552.00)
運用費用合計	<u>(102,552.00)</u>

金融費用

金融費用	(127,907.00)
金融費用合計	<u>(127,907.00)</u>

当期利益 9,582,826.00

包括利益合計 9,582,826.00

組入資産の明細
2013年12月30日現在

先物契約

	数量	契約額(円)	評価損益(円)
NIKKEI 225 MINI Mar 14	52	81,563,000	3,145,000

スワップ契約

	想定元本(円)	評価損益(円)
エクイティ・リンク・スワップ	90,000,000	-57,805

リクソー・マネー・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2014年11月5日）

「リクソー・マネー・マザーファンド」は、「リクソー日本株アクセル・スマート・ブル（0～250%、四半期下限ターゲット75%付）」が投資対象とする親投資信託で、投資信託財産の実質的な運用を行っています。

ここに、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2009年12月10日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資は行いません。 株式への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル

<http://www.lyxor.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
(設 定 日) 2009年12月10日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2010年11月5日)	10,003	0.0	—	—	51
2期(2011年11月7日)	10,008	0.0	—	—	51
3期(2012年11月5日)	10,013	0.0	—	—	51
4期(2013年11月5日)	10,017	0.0	—	—	51
5期(2014年11月5日)	10,019	0.0	58.2	—	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。以下同じ。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの商品性に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
(期 首) 2013年11月5日	円 10,017	% —	% —	% —
11月末	10,017	0.0	—	—
12月末	10,017	0.0	—	—
2014年1月末	10,018	0.0	—	—
2月末	10,018	0.0	—	—
3月末	10,018	0.0	—	—
4月末	10,018	0.0	—	—
5月末	10,018	0.0	—	—
6月末	10,019	0.0	—	—
7月末	10,019	0.0	—	—
8月末	10,019	0.0	—	—
9月末	10,019	0.0	57.6	—
10月末	10,019	0.0	58.2	—
(期 末) 2014年11月5日	10,019	0.0	58.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の運用経過

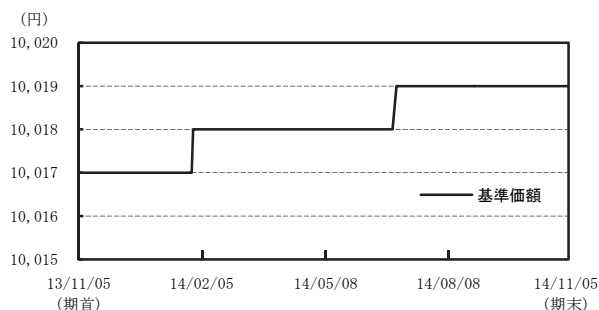
《運用の経過および基準価額の変動要因》

当期は国庫短期証券を原則として償還まで保有する運用を行い、また、余剰資金についてはコール・ローンによる運用を行いました。この結果、期首（2013年11月5日）10,017円でスタートした当ファンドの基準価額は、10,019円で今期末（2014年11月5日）を越えました。

《今後の運用方針》

今後も当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等へ投資することにより利息等収益の確保を図りつつ、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図る運用を行います。

《基準価額の推移》



■ 1万口（元本1万円）当たりの費用の明細

該当ありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2013年11月6日から2014年11月5日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 30,000	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄（2013年11月6日から2014年11月5日まで）

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第482回国庫短期証券	千円 30,000	—	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2013年11月6日から2014年11月5日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細（2014年11月5日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 30,000	千円 30,000	% 58.2	% —	% —	% —	% 58.2
合 計	30,000	30,000	58.2	—	—	—	58.2

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）—印は組み入れなし。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第482回国庫短期証券	% —	千円 30,000	千円 30,000	2015/1/8
合 計	—	—	30,000	30,000	—

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2014年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 30,000	% 58.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,516	41.8
投 資 信 託 財 産 総 額	51,516	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,516,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,516,458
公 社 債 (評価額)	30,000,000
未 収 利 息	11
(B) 純 資 産 総 額 (A)	51,516,469
元 本	51,418,300
次 期 繰 越 損 益 金	98,169
(C) 受 益 権 総 口 数	51,418,300口
1万口当たり基準価額 (B/C)	10,019円

<注記事項>

- (注1) 期首元本額 50,986,384円
 期中追加設定元本額 3,127,057円
 期中一部解約元本額 2,695,141円
- (注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、リクソー・マネーブル・ファンド50,985,005円、リクソー日本株アクセル・スマート・ブル433,295円です。

■損益の状況

当期 (自2013年11月6日 至2014年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,819円
受 取 利 息	11,819
(B) 当 期 損 益 金 (A)	11,819
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	85,765
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,444
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,859
(F) 計 (B+C+D+E)	98,169
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	98,169

(注1) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。